

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第62期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,124,329	30,236,096	34,951,574	40,495,466	47,173,427
経常利益 (千円)	1,258,856	1,600,348	2,415,504	3,139,787	4,812,276
当期純利益 (千円)	415,534	786,724	1,235,171	1,733,453	2,959,023
包括利益 (千円)			1,105,843	2,051,329	3,466,852
純資産額 (千円)	18,189,545	18,975,905	19,559,940	21,367,471	24,608,176
総資産額 (千円)	27,744,467	31,176,038	33,748,337	37,102,221	43,418,453
1株当たり純資産額 (円)	1,644.59	1,716.65	1,836.68	2,007.32	2,306.48
1株当たり当期純利益 (円)	37.78	71.54	114.18	163.63	279.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	60.6	57.7	57.3	56.3
自己資本利益率 (%)	2.3	4.2	6.4	8.5	13.0
株価収益率 (倍)	16.22	12.40	8.75	7.27	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,692	2,427,341	3,193,800	1,879,441	4,113,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,265	585,837	11,711	1,695,043	1,761,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,789	191,267	1,001,642	355,115	123,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,335,055	9,345,135	11,416,482	11,224,376	13,640,481
従業員数 (名)	939	1,046	1,072	1,123	1,183
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(216)	(176)	(175)	(196)	(213)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,849,986	26,626,151	29,541,792	34,193,140	40,521,817
経常利益 (千円)	1,456,345	1,350,649	2,078,529	2,407,961	4,249,754
当期純利益 (千円)	200,911	670,446	932,605	1,321,312	2,655,381
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	11,033	11,033	11,033	11,033
純資産額 (千円)	17,811,713	18,476,498	18,808,141	20,220,323	22,968,368
総資産額 (千円)	26,031,128	27,130,076	29,284,057	32,094,698	38,194,855
1株当たり純資産額 (円)	1,619.57	1,680.05	1,775.40	1,908.73	2,168.16
1株当たり配当額 (円)	18.0	22.0	23.0	27.0	30.0
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.27	60.96	86.21	124.73	250.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	68.1	64.2	63.0	60.1
自己資本利益率 (%)	1.1	3.6	5.0	6.8	12.3
株価収益率 (倍)	33.56	14.55	11.59	9.54	9.79
配当性向 (%)	98.5	36.1	26.7	21.6	12.0
従業員数 (名)	787	852	870	903	958
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(190)	(147)	(145)	(161)	(178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和33年9月	首都圏の拠点として東京営業所を東京都台東区上車坂に開設(昭和36年9月廃止)。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和53年7月	兵庫県伊丹市に配送センター新設。物流サービスの拠点として業務開始。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成12年8月	豊中工場機能を岡山工場へ移転し、冷凍冷蔵庫の生産、配送センターを岡山に集約。
平成12年9月	滋賀工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股? 有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
平成22年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。
平成24年7月	連結子会社福島国際マレーシア株式会社設立。
平成25年1月	連結子会社FSP株式会社設立。

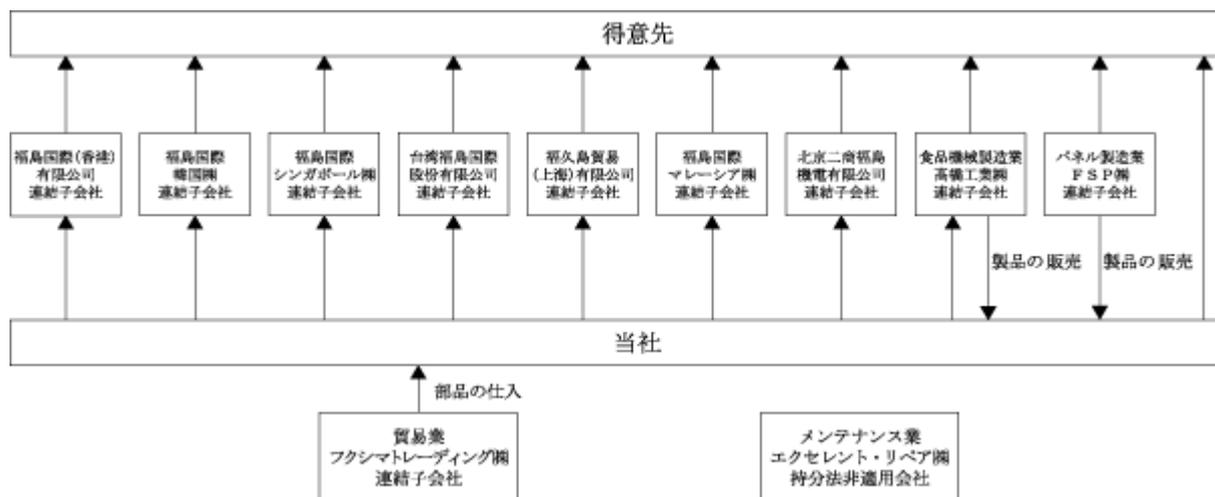
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股? 有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- 福島国際マレーシア(株)
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- F S P(株)
- エクセレント・リペア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK\$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB25,906千(392,479千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG\$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股? 有限公司	台北(台湾)	千NT\$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア㈱	マレーシア	千MYR 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
F S P ㈱ (注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	80	冷凍冷蔵プレハブ庫を主に製造販売しております。役員の兼任2名。債務保証500,000千円

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	685(79)
製造部門	419(130)
管理部門	79(4)
合計	1,183(213)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
958(178)	37.0	11.7	5,169,236

事業部門	従業員数(名)
営業部門	612(68)
製造部門	295(106)
管理部門	51(4)
合計	958(178)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調で推移し、年度後半には、政権交代による金融緩和策への期待感から円安、株高が進み、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、消費税増税の動きや電気料金の値上げなどにより、消費者の生活防衛意識がさらに高まるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向が続くなか、個人消費に一部回復の兆しが見られ、レストラン業態を中心に売上が伸びましたが、ファーストフードや居酒屋業態では客単価の減少に歯止めがかからず、売上が伸び悩むなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、景気回復への期待感が高まるものの、所得が伸びない中での物価上昇懸念などから、消費者の節約意識は依然として強く、低価格競争が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、外食産業における改装による店舗への設備投資が増加したことや、市町村統合や人口減などによる学校給食や給食センターの設備の更新需要が増加したこと、また、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、サービス付き高齢者向け住宅、病院給食向けの販売を強化したことから、汎用業務用冷蔵庫や製氷機、プラスチックラーなどの売上が着実に伸びました。さらに、病院や研究施設向けにメディカル機器の売上が伸びたことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は、前年同期比7.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、都市部での買物の利便性を高める50坪程度の小型食品スーパーの出店増や地域に根ざした食品スーパーへの販路が拡大いたしました。特に流通業界では、節電に対する関心が高く、省エネ設備に対する補助金制度の後押しもあり、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるE S C O事業が着実に伸び、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send - you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が増加いたしました。また、エネルギーマネジメントとして、電力の見える化や冷却設備・空調・照明の自動制御でデマンド値を抑える新システム（Bems - you）を開発し、食品スーパー向けの電力削減に取り組んでまいりました。さらに、スーパーマーケット、小売店舗向け冷凍機内蔵ショーケースの代表的な製品である平型タイプにおいて、業界初となるDCインバーター圧縮機を搭載したショーケースが、「平成24年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」並びに「平成24年度 資源エネルギー庁長官賞」をW受賞するなど、当社の省エネ技術が評価され、冷凍機内蔵ショーケースの売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は、前年同期比25.4%増となりました。

サービス販売では、メンテナンスにより製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ったことや、節電を背景にコンデンサー洗浄により冷却能力を回復するメンテナンス需要が増加したこと、E S C O契約による保守契約店舗が増加したことにより、サービス販売の売上高は前年同期比7.4%増となりました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことや、エンジニアリング事業強化により、プレハブ式大型冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は、前年同期比23.0%増となりました。

製造部門では、需要増に対応するため、滋賀工場では、ライン改造による生産性の向上に取り組み、岡山工場では、ラインの増設や改造による生産力アップ、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによりコスト低減を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は471億7千3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は44億2千7百万円（前年同期比54.2%増）、経常利益は48億1千2百万円（前年同期比53.3%増）、当期純利益は29億5千9百万円（前年同期比70.7%増）となり、売上及び利益とも過去最高を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を47億9千7百万円計上し、投資活動や財務活動に18億8千4百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ24億1千6百万円増加し、136億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億1千3百万円(前年同期比22億3千4百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億6千1百万円(前年同期比6千6百万円増)となりました。これは主に事業用地の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千3百万円(前年同期比2億3千2百万円減)となりました。これは主に金融機関からの借入による運転資金の調達を行ったことに対して社債の償還並びに配当金の支払を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	15,401,666	108.5
冷凍冷蔵ショーケース	12,873,068	125.8
合計	28,274,735	115.7

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	15,254,553	107.3
冷凍冷蔵ショーケース	12,523,163	125.4
設備工事	14,937,728	123.0
サービス	4,457,981	107.4
合計	47,173,427	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

E S C O事業を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。

コンビニや小型スーパーへの販売を強化し、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を構築してまいります。

エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図ります。

岡山工場・滋賀工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。

独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

営業・技術・サービスが一体となってサービス力・工事施工力を高め、顧客満足の向上を図ります。

新パネル事業を立ち上げ、エンジニアリング事業、トンネルフリーザー事業、その他各事業とのシナジーの拡大を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成25年3月末時点で、取引先を中心に29億3千5百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと13億2千7百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 事業譲受け

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、三洋昭和パネルシステム株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：畔本文雄）のパネル事業を、昭和電工株式会社との共同出資で連結子会社FSP株式会社を設立し、譲受けることを決議し、同契約を締結いたしました。その後、平成25年4月1日付けで事業を譲受けております。

（1）会社の設立目的および事業譲受け事業譲受けの理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成14年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

以上の状況から、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことによります。

（2）設立子会社の概要

商号 FSP株式会社

本店所在地 東京都台東区柳橋2-17-4

代表者 代表取締役社長 福島 亮

事業の内容 プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守

設立年月日 平成25年1月15日

資本金 300百万円

大株主及び持株比率 当社80%、昭和電工株式会社20%

（3）事業譲受けの内容

事業譲受けの内容

プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守

譲受け日

平成25年4月1日

譲受け資産

三洋昭和パネルシステム株式会社の商権、従業員をはじめとする営業権、三洋昭和パネルシステム株式会社大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町坂田1-1-1所在）を除く棚卸資産、機械設備等の固定資産、その他の資産および当該事業にかかる知的財産。

（4）事業譲渡会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号 三洋昭和パネルシステム株式会社

本店所在地 東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビルディング

代表者 代表取締役社長 畔本文雄

事業の内容 パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売

資本金 400百万円

2. 株式会社省研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、食品生産ラインにおける省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛ける株式会社省研（本社 静岡県焼津市、以下「省研」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、省研を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件統合」）を行うことについて、当社、省研主要株主、省研との間で基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本契約、株式譲渡契約及び株式交換契約を平成25年5月31日に締結しております。なお、本株式交換は、会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規程に基づき、当社においては株式交換契約に係る株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

（1）本件統合の理由

省研は、昭和43年4月に営業開始し、食品生産ライン（例：冷凍麺生産ライン）における省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛けるエンジニアリング事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として食品製造分野に関して、大型冷蔵庫、冷蔵倉庫その他冷蔵設備を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の高橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、省研を完全子会社化することにより、現状高橋工業にて仕入れ調達を行っている冷蔵設備周辺の機械設備を自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、完全子会社化することといたしました。

（2）株式取得の概要

株式の取得先 田中 正紀（株式会社省研 代表取締役）

被取得企業の名称、事業の内容および規模

被取得企業の名称 株式会社省研

事業の内容 食品機械の企画開発・設計・製造・販売

売上高 1,343百万円(平成25年2月期)

株式交換に先立って、株式取得を実施する理由

平成25年7月上旬の株式交換効力発生に向け、省研株式をあらかじめ当社が取得することで人的及び物的関係を強化し、本件取引による相乗効果を円滑かつ早期に実現するためであります。

株式取得における取得株式数、取得前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数 - 株

2. 取得株式数（予定） 110株

（取得価格 168百万円）（議決権の数 110個）

3. 異動後の所有株式数（予定）110株

（議決権所有割合39.7%）（議決権の数 110個）

(3) 株式交換

株式交換概要

1 結合当事企業の名称、その事業の内容および規模

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 福島工業株式会社

事業の内容 業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売

売上高 40,521百万円(平成25年3月期)

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社省研

事業の内容 食品機械の企画開発・設計・製造・販売

売上高 1,343百万円(平成25年2月期)

2 企業結合日 平成25年7月5日(予定)

3 企業結合の法的形式 株式交換

4 結合後の企業の名称 変更はありません。

株式交換比率およびその算定根拠並びに交付株式数

	福島工業株式会社 (完全親会社)	株式会社省研 (完全子会社)
株式交換比率	1	600

(注) 1 株式交換比率

省研の株式1株に対して、当社の株式600株を割当て交付いたします。なお、当社は別途締結の株式譲渡契約により、省研の一部株主から、同社株式110株を平成25年5月31日に譲り受けておりますが、当該株式及び省研が保有する自己株式には、株式交換による株式の割当て交付は行いません。

2 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、当社については市場株価平均法により、また、省研については、株式取得と同様の株式価値評価額を前提に分析を行った上で、当事者間で協議を行い上記のとおり合意いたしました。なお、株式交換比率算定に関し、当社は第三者機関からの意見を入手していません。

3 株式交換により交付する株式数

当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式100,200株を割当て交付する予定です。

4 当社は、平成25年5月10日の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。つきましては、株式交換の効力発生日時点において株式分割が行われた場合には、株式交換比率は省研の株式1株に対して、当社の株式1,200株を割当て交付いたします。この場合、割当て交付される当社が保有する自己株式の総数は200,400株となります。

会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みです。なお、本株式交換に伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

株式交換の日程

基本合意書承認取締役会（両社）及び基本合意書締結	平成25年 5月21日
株式交換契約締結取締役会（当社）及び株式交換契約書締結（両社）	平成25年 5月31日
株式交換承認臨時株主総会（省研）	平成25年 6月17日
株式交換効力発生日	平成25年 7月 5日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行います。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

（1）縦型冷蔵庫のモデルチェンジ

インバーター制御の機種を大幅に拡充すると同時に過年度のインバーター制御製品に比べて更に26.7%（1,090Lの冷蔵庫の場合）の省エネを達成しました。インバーター非搭載機種についてもモデルチェンジを行い、さらに省エネ化を行いました。

（2）薬用保冷庫のモデルチェンジ

幅と高さを従来より小さくしましたが、引戸から観音扉に構造変更することで有効間口寸法は従来通り確保しながら消費電力量を50.0%～54.5%低減できました。

（3）その他

冷蔵庫技術を応用した製品としてスーパーマーケット等で自家製干物が無添加で簡単に作ることができる低温乾燥機を開発しました。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

（1）インバーター冷凍機内蔵型ショーケースの充実

平型I Mシリーズ全体の開発活動に対して、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。更に機器の省エネ性に対して、優秀省エネルギー機器資源エネルギー庁長官賞（一般社団法人 日本機械工業联合会）を受賞しました。ドリンクケース 5 , 6 尺タイプを開発（MEシリーズ）、従来比最大45%の省エネを実現し、また、コンビニエンスストア向けデザートラウンドケースを開発、従来比30%の省エネを実現しました。

（2）エネルギー管理システム関係の開発

店舗トータルエネルギー管理システムで、店舗の使用電力量・デマンド値、ガス・水道の使用量計測機器と接続し、店舗エネルギーをトータルで管理する通信アダプターRAP-01を開発しました。また、全国的な節電要請に対応し、スーパー・冷蔵倉庫にて電力会社から節電要請があった場合に、Sネット24を用いて遠隔で節電制御するシステムを開発しました。昨夏は関西電力にて節電要請があり16店舗にこのシステムを納入しました。

（3）小型FEクリーン水、電解次亜水（殺菌水）生成機器の開発

壁掛けタイプの小型FEクリーン水FES-5W（5L/min）を開発しました。また、従来機種FEC-10L（10L/min）のモデルチェンジを同時に実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は296億6千4百万円(前連結会計年度は254億6千9百万円)となり、41億9千4百万円増加しました。これは主として売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したことと、売掛債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は137億5千4百万円(前連結会計年度は116億3千2百万円)となり、21億2千1百万円増加しました。これは主として事業用地取得による土地が増加したことと、株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は168億2千1百万円(前連結会計年度は142億5百万円)となり、26億1千5百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形及び買掛金が増加したことと、当期純利益の増加により所得金額が増加したことによる未払法人税等が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億8千8百万円(前連結会計年度は15億2千9百万円)となり、4億5千9百万円増加しました。これは主として金融機関からの長期運転資金の借入による長期借入金が増加したことと、役員退職慰労引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は246億8百万円(前連結会計年度は213億6千7百万円)となり、32億4千万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は471億7千3百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は44億2千7百万円(前年同期比54.2%増)、経常利益は48億1千2百万円(前年同期比53.3%増)、当期純利益は29億5千9百万円(前年同期比70.7%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益の増加は、売上高が増加したことやコストダウン等による売上原価の増加を抑えたことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ円安となり、為替差益1億8千6百万円(前連結会計年度は2千3百万円)を計上したことによるものです。

当期純利益は、特別損益が少なく、売上総利益、営業利益及び経常利益が増加したことにより税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	57.7	57.3	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	34.0	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.9	103.2	164.1

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額 11億 2 千 2 百万円で、主に当社における事業用地及び工場の生産設備の取得に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	79,834	524	92,121 (877)	41,725	214,204	188 [10]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他23事業所	営業設備 (営業部門)	455,349	9	417,543 (1,420)	15,699	888,602	239 [28]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)			()	3,062	3,062	46 [5]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	6,522		138,074 (385)	1,714	146,311	51 [2]
中四国地区 広島支店 (広島市西区) 他11事業所	営業設備 (営業部門)	413		135,183 (658)	2,662	138,258	48 [12]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他11事業所	営業設備 (営業部門)	88,068		248,558 (1,362)	4,268	340,894	103 [16]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	362,191	111,127	1,609,914 (62,253)	25,780	2,109,012	116 [55]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	46,168	5	168,577 (3,613)	590	215,341	2 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	819,191	308,120	589,848 (48,140)	77,382	1,794,542	165 [50]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 [外書] は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・2事業所	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	161,443	22,717	477,805 (3,505)	11,401	673,367	64 [1]

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵 ショーケース部門)	248,924	62,218	()	4,126	315,268	161 [24]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	100,000	11,033,080	77,100	2,760,192	76,925	2,875,004

(注) 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	26	158	80	2	1,806	2,105	
所有株式数(単元)		19,337	641	41,222	8,090	11	40,971	110,272	5,880
所有株式数の割合(%)		17.54	0.58	37.38	7.34	0.01	37.15	100.00	

- (注) 1 自己株式439,582株は「個人その他」に4,395単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	2,792	25.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	977	8.86
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	890	8.07
福島 裕	大阪府池田市	530	4.81
福島 亮	大阪府豊中市	330	3.00
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	275	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	207	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.69
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286. U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	144	1.31
中西 満理子	東京都杉並区	105	0.95
計		6,441	58.39

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社977千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社207千株
 2 上記のほか当社所有の自己株式439千株(3.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,700	105,877	同上
単元未満株式	普通株式 5,880		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,877	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,500		439,500	3.98
計		439,500		439,500	3.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85	121
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439,582		439,582	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性が見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年6月27日 株主総会決議	317,804千円	30円00銭

当事業年度の期末配当金につきましては、利益水準や経営環境を勘案し、前期の普通配当25円及び記念配当2円の合計27円から普通配当を3円増配し28円とさせて頂き、さらに最高益達成の記念配当2円を加えました、1株につき30円の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,312	900	1,100	1,275	2,747
最低(円)	522	570	650	855	975

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,419	1,719	1,864	1,976	2,747	2,595
最低(円)	1,198	1,517	1,671	1,781	1,856	2,394

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福島 裕	昭和25年8月6日生	昭和50年4月 昭和52年12月 昭和56年2月 昭和60年12月 平成4年4月 平成10年5月 平成13年11月 平成15年8月 平成16年8月 平成20年10月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)董事 長就任 現在に至る フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 福島国際韓国(株)代表取締役社長就 任 現在に至る 台湾福島国際股? 有限公司董事長 就任 現在に至る 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	4	530
専務取締役	営業本部長	福島 亮	昭和33年2月6日生	昭和56年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年1月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就任 常務取締役大阪工場長 常務取締役S T事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 専務取締役営業本部長兼東日本支 社長 専務取締役兼営業本部長 現在に至る F S P(株)代表取締役社長就任 現在に至る	4	330
常務取締役	西日本 支社長	片山 充	昭和26年4月29日生	昭和52年1月 平成4年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長 現在に至る	4	17
常務取締役	東日本 支社長	福島 豪	昭和52年5月23日生	平成17年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 関西支社大阪営業一部部長 執行役員東日本副支社長 常務執行役員東日本支社長 常務取締役東日本支社長 現在に至る	4	31
取締役	製造本部長 岡山工場長	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 東京支社営業一部部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 1 技術力担当 取締役製造本部長兼岡山工場長 現在に至る	4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉支店、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当)兼営業開発副部長兼FSマーケティング責任者	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営業戦略部長兼フーズコンサルタント室長 取締役関東3ブロック長兼フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当兼FSマーケティング責任者 取締役東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉支店、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当)兼営業開発副部長兼FSマーケティング責任者 現在に至る	4	11
監査役 (常勤)		竹内 博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	5	1
監査役 (非常勤)		吉田 広務	昭和20年5月21日	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成23年7月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 ネットワークシステムズ(株)取締役 ネットワークシステムズ監査役 ダイヤオフィスシステム(株)顧問 当社監査役就任 現在に至る	6	0
監査役 (非常勤)		手川 明映	昭和26年7月15日	昭和50年4月 昭和62年2月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	岡本(株)入社 (株)フレンドリー入社 同社監査役 同社参与 当社監査役就任 現在に至る	6	-
計							937

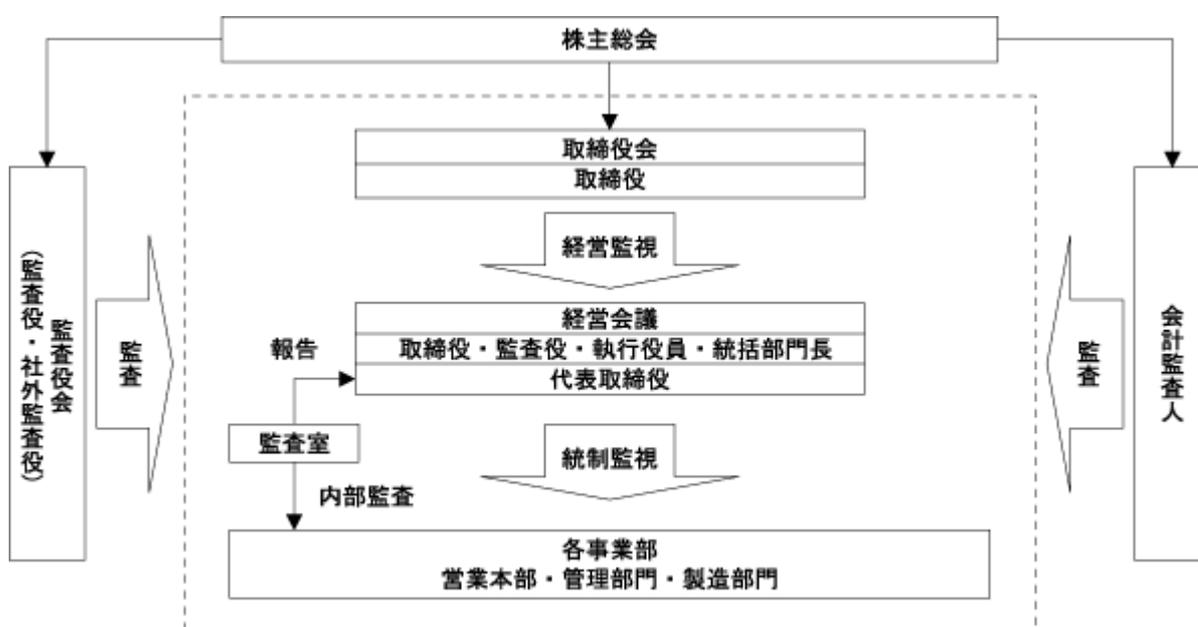
- (注) 1 監査役 竹内博史、吉田広務、手川明映は社外監査役であります。
 2 専務取締役 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 3 常務取締役 福島 豪は、代表取締役社長 福島 裕の長男であります。
 4 平成25年6月開催の定時株主総会から2年間。
 5 平成25年6月開催の定時株主総会から4年間。
 6 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

- 1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は取締役6名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。
- 2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。
- 3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



- 4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- 5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- 6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。
- 7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、「企業行動憲章」と「社員行動指針」を共通の基本姿勢とし、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図ります。

財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図ります。

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査いたします。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行います。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行います。

重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、代表取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行います。また、必要に応じ監査役に報告します。

与信リスクにつきましては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行います。

PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知いたします。

CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括いたします。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行います。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は1名です。監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置いたします。その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当部門責任者にその説明を求めています。

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。

監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図ります。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当社企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内での適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち3名は社外監査役であります。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

社外取締役については、当業界に精通し、経験、知識、人格において社外取締役として相応しい人物がないため、現在採用しておりません。社外監査役は3名です。社外監査役を含む監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。

社外監査役は、「5. 役員 の 状況」に記載されたとおり他の会社の役員でありましたが、当該他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の企業行動規範及び上場管理等に関するガイドライン 5. (3) の2で規定されている独立性に関する判断基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。選任されました社外監査役は、人格、識見とも優れ、また、他社での監査役としての豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であります。従って、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

(4) 役員 の 報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	240,950	79,704		49,300	111,946	5
監査役 (社外監査役を除く。)	806	750			56	1
社外役員	19,041	13,500		1,100	4,441	4

(注) 退職慰労金には、平成25年3月に改定された役員退職慰労金規程により、役員退職慰労引当金の増加額101,604千円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
福島 裕	113,877	取締役	提出会社	20,556		12,200	81,121

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 退職慰労金には、平成25年3月に改定された役員退職慰労金規程により、役員退職慰労引当金の増加額76,667千円が含まれております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第39条に基づき、社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

第62期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法は下記のとおりであります。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第62期個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長 個別営業利益の0.32%（支給率 0.32）

専務取締役 個別営業利益の0.29%（支給率 0.29）

常務取締役 個別営業利益の0.25%（支給率 0.25）

取締役 個別営業利益の0.22%（支給率 0.22）

総額5,000万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が5,000万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに5,000万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	240,834	223,108	590	760	15,000
非上場株式以外の株式	1,838,709	2,512,276	38,938		1,291,178

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 猛、秦一二三の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900		28,900	
連結子会社				
計	28,900		28,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,500,677	13,755,583
受取手形及び売掛金	³ 10,986,652	³ 12,304,422
商品及び製品	1,014,963	1,361,613
仕掛品	599,945	621,676
原材料及び貯蔵品	1,090,550	1,186,764
繰延税金資産	458,155	643,644
その他	147,258	167,932
貸倒引当金	328,792	377,416
流動資産合計	25,469,410	29,664,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,555,479	2,546,511
機械装置及び運搬具（純額）	594,124	505,889
土地	3,669,543	4,256,089
その他（純額）	197,812	396,912
有形固定資産合計	¹ 7,016,959	¹ 7,705,402
無形固定資産	97,583	102,806
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,488,606	² 3,184,889
長期貸付金	23,608	36,157
繰延税金資産	1,535	-
その他	2,064,591	2,795,055
貸倒引当金	60,075	70,076
投資その他の資産合計	4,518,266	5,946,025
固定資産合計	11,632,810	13,754,234
資産合計	37,102,221	43,418,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,119,973	³ 11,352,411
短期借入金	355,973	519,217
未払法人税等	743,693	1,413,695
賞与引当金	670,952	931,401
製品保証引当金	208,545	198,710
その他	2,106,302	2,405,926
流動負債合計	14,205,441	16,821,361
固定負債		
長期借入金	411,827	680,273
退職給付引当金	665,644	559,422
役員退職慰労引当金	235,550	342,349
資産除去債務	95,549	96,496
その他	120,737	310,375
固定負債合計	1,529,308	1,988,915
負債合計	15,734,749	18,810,277

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	15,731,168	18,404,165
自己株式	350,789	350,910
株主資本合計	21,026,644	23,699,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,138	873,034
為替換算調整勘定	242,107	138,858
その他の包括利益累計額合計	238,031	734,176
少数株主持分	102,795	174,479
純資産合計	21,367,471	24,608,176
負債純資産合計	37,102,221	43,418,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	40,495,466	47,173,427
売上原価	2 31,219,598	2 35,360,729
売上総利益	9,275,867	11,812,698
販売費及び一般管理費	1 6,404,564	1 7,385,051
営業利益	2,871,302	4,427,646
営業外収益		
受取利息	8,671	8,018
受取配当金	36,388	41,904
受取家賃	98,705	87,609
受取保険金及び配当金	12,148	33,060
仕入割引	24,749	28,272
為替差益	23,601	186,326
助成金収入	3,199	-
受取補償金	624	1,960
その他	106,091	56,063
営業外収益合計	314,180	443,215
営業外費用		
支払利息	18,371	24,797
支払補償費	17,690	16,636
投資事業組合運用損	589	519
その他	9,043	16,631
営業外費用合計	45,695	58,585
経常利益	3,139,787	4,812,276
特別利益		
投資有価証券売却益	11,912	-
特別利益合計	11,912	-
特別損失		
投資有価証券評価損	48,901	15,000
投資有価証券売却損	1,780	-
会員権評価損	11,600	-
特別損失合計	62,281	15,000
税金等調整前当期純利益	3,089,417	4,797,276
法人税、住民税及び事業税	1,330,498	2,035,358
法人税等調整額	25,536	195,765
法人税等合計	1,356,034	1,839,592
少数株主損益調整前当期純利益	1,733,382	2,957,683
少数株主損失()	71	1,339
当期純利益	1,733,453	2,959,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,733,382	2,957,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,754	392,896
為替換算調整勘定	16,806	116,272
その他の包括利益合計	317,947	509,168
1. 2		
包括利益	2,051,329	3,466,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,051,195	3,455,168
少数株主に係る包括利益	134	11,684

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
当期首残高	14,241,371	15,731,168
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
当期変動額合計	1,489,797	2,672,996
当期末残高	15,731,168	18,404,165
自己株式		
当期首残高	350,646	350,789
当期変動額		
自己株式の取得	142	121
当期変動額合計	142	121
当期末残高	350,789	350,910
株主資本合計		
当期首残高	19,536,989	21,026,644
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
自己株式の取得	142	121
当期変動額合計	1,489,654	2,672,875
当期末残高	21,026,644	23,699,520

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145,384	480,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,754	392,896
当期変動額合計	334,754	392,896
当期末残高	480,138	873,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	225,094	242,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,012	103,248
当期変動額合計	17,012	103,248
当期末残高	242,107	138,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,710	238,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,741	496,145
当期変動額合計	317,741	496,145
当期末残高	238,031	734,176
少数株主持分		
当期首残高	102,660	102,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	71,684
当期変動額合計	134	71,684
当期末残高	102,795	174,479
純資産合計		
当期首残高	19,559,940	21,367,471
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
自己株式の取得	142	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,876	567,829
当期変動額合計	1,807,530	3,240,704
当期末残高	21,367,471	24,608,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,089,417	4,797,276
減価償却費	737,879	564,851
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,604	28,578
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,402	260,422
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16,439	9,835
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,651	106,221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,121	106,798
受取利息及び受取配当金	45,059	49,922
為替差損益（ は益）	6,917	137,735
投資有価証券売却損益（ は益）	10,132	760
投資有価証券評価損益（ は益）	48,901	15,000
投資事業組合運用損益（ は益）	589	519
支払利息	18,371	24,797
有形固定資産売却損益（ は益）	182	90
有形固定資産除却損	3,496	220
売上債権の増減額（ は増加）	1,932,867	1,167,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	461,997	372,428
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,949	9,354
その他の固定資産の増減額（ は増加）	28,620	32,669
仕入債務の増減額（ は減少）	1,660,989	1,045,460
その他の流動負債の増減額（ は減少）	163,101	509,024
その他	1,518	1,150
小計	3,267,841	5,467,027
利息及び配当金の受取額	44,809	50,000
利息の支払額	18,210	25,072
法人税等の支払額	1,414,999	1,378,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,441	4,113,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,248,101	977,065
定期預金の払戻による収入	237,536	519,764
有形固定資産の取得による支出	623,441	1,093,012
有形固定資産の売却による収入	8,015	76
無形固定資産の取得による支出	19,640	15,928
投資有価証券の取得による支出	152,343	115,775
投資有価証券の売却による収入	98,061	1,965
会員権の取得による支出	-	8,000
出資金の払込による支出	-	75,000
貸付金の回収による収入	3,626	1,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,243	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,695,043	1,761,221

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83,013	9,877
長期借入れによる収入	-	660,000
長期借入金の返済による支出	191,294	264,466
社債の償還による支出	-	300,000
少数株主からの払込みによる収入	-	60,000
自己株式の取得による支出	142	121
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,250	2,349
配当金の支払額	243,441	286,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,115	123,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,388	186,916
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192,105	2,416,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,416,482	11,224,376
現金及び現金同等物の期末残高	11,224,376	13,640,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

福島国際(香港)有限公司

フクシマトレーディング株式会社

福島国際韓国株式会社

北京二商福島機電有限公司

福島国際シンガポール株式会社

台湾福島国際股? 有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

高橋工業株式会社

福島国際マレーシア株式会社

F S P株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した福島国際マレーシア株式会社及びF S P株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

エクセレント・リペア株式会社 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社及びF S P株式会社は3月31日であり、他の8社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は9,006千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,641千円増加しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は8,541,022千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は9,101,503千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	11,000千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	341,823千円	441,206千円
支払手形	47,696千円	19,441千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	1,194,484千円	1,421,470千円
報酬給料及び諸手当	2,193,899千円	2,508,595千円
賞与引当金繰入額	306,157千円	435,068千円
退職給付引当金繰入額	175,706千円	139,850千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,121千円	120,561千円
貸倒引当金繰入額	13,988千円	43,468千円
製品保証引当金繰入額	144,681千円	107,311千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	32,694千円	37,956千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	464,838千円	598,787千円
組替調整額	38,769千円	千円
計	503,608千円	598,787千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,806千円	116,272千円
組替調整額	千円	千円
計	16,806千円	116,272千円
税効果調整前合計	486,802千円	715,060千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
その他の包括利益合計	317,947千円	509,168千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	503,608千円	598,787千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
税効果調整後	334,754千円	392,896千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	16,806千円	116,272千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	16,806千円	116,272千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	486,802千円	715,060千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
税効果調整後	317,947千円	509,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,347	150		439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,026	27	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,497	85		439,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,500,677千円	13,755,583千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	276,300千円	115,101千円
現金及び現金同等物	11,224,376千円	13,640,481千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,500,677	11,500,677	
(2) 受取手形及び売掛金	10,986,652		
貸倒引当金(1)	221,193		
	10,765,459	10,765,459	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,220,454	2,220,454	
資産計	24,486,590	24,486,590	
(1) 支払手形及び買掛金	10,119,973	10,119,973	
(2) 短期借入金	355,973	355,973	
(3) 長期借入金	411,827	410,764	1,062
負債計	10,887,773	10,886,711	1,062

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,755,583	13,755,583	
(2) 受取手形及び売掛金	12,304,422		
貸倒引当金(1)	330,020		
	11,974,401	11,974,401	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,935,017	2,935,017	
資産計	28,665,002	28,665,002	
(1) 支払手形及び買掛金	11,352,411	11,352,411	
(2) 短期借入金	519,217	519,217	
(3) 長期借入金	680,273	675,852	4,420
負債計	12,551,901	12,547,480	4,420

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
 ず。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から
 提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り
 引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	251,834	234,108
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,317	15,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価
 証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,500,677			
受取手形及び売掛金	10,986,652			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		625		300,000
合計	22,487,330	625		300,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,583			
受取手形及び売掛金	12,304,422			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		625		300,000
合計	26,060,005	625		300,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	206,213					
長期借入金	149,760	149,760	154,760	94,207	13,100	
合計	355,973	149,760	154,760	94,207	13,100	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	242,369					
長期借入金	276,848	264,348	191,003	121,692	103,230	
合計	519,217	264,348	191,003	121,692	103,230	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,566,033	781,852	784,181
小計	1,566,033	781,852	784,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367,595	409,005	41,410
債券	286,825	300,625	13,800
小計	654,420	709,630	55,210
合計	2,220,454	1,491,483	728,970

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,554千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,378,931	1,044,824	1,334,107
小計	2,378,931	1,044,824	1,334,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	256,390	261,809	5,419
債券	299,695	300,625	930
小計	556,085	562,434	6,349
合計	2,935,017	1,607,258	1,327,758

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	98,061	11,912	1,780

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,965		760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定の改定に伴い、確定給付型の制度として従来の適格退職年金制度を移行し、確定給付企業年金制度を採用しております。

当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	36,728,867千円
年金財政計算上の 給付債務の額	53,301,177千円
差引額	16,572,309千円

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

8.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,728,637千円及び繰越不足金2,843,672千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分19年、加算部分18年であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,631,380千円
年金資産	1,701,172千円
小計(+)	930,207千円
未認識数理計算上の差異	28千円
未認識過去勤務債務	264,535千円
退職給付引当金 (+ +)	665,644千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	210,148千円
利息費用	48,701千円
期待運用収益	22,683千円
過去勤務債務の 費用処理額	35,748千円
数理計算上の差異の 費用処理額	114,629千円
厚生年金基金(総合型)の 掛金	192,532千円
退職給付費用 (+ + + + +)	579,077千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.4%
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の 処理年数	7年
数理計算上の差異の 処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

年金資産の額	35,974,871千円
年金財政計算上の 給付債務の額	53,425,060千円
差引額	17,450,188千円

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合(平成24年 3月31日現在)

9.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,855,190千円及び繰越不足金3,594,998千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分19年、加算部分18年であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,036,255千円
年金資産	2,071,517千円
小計(+)	964,738千円
未認識数理計算上の差異	183,678千円
未認識過去勤務債務	221,637千円
退職給付引当金 (+ +)	559,422千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	204,142千円
利息費用	51,355千円
期待運用収益	23,493千円
過去勤務債務の 費用処理額	42,897千円
数理計算上の差異の 費用処理額	28千円
厚生年金基金(総合型)の 掛金	208,460千円
退職給付費用 (+ + + + +)	483,391千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
期待運用収益率	1.2%
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の 処理年数	7年
数理計算上の差異の 処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	256,397千円	355,548千円
未払事業税	58,144千円	110,301千円
製品保証引当金	79,247千円	75,509千円
貸倒引当金	80,185千円	95,902千円
その他	45,955千円	75,559千円
計	519,931千円	712,822千円
評価性引当額	55,298千円	63,246千円
繰延税金資産計	464,632千円	649,576千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,845千円	2,300千円
特別償却準備金	3,631千円	3,631千円
その他	4千円	千円
繰延税金負債計	6,481千円	5,931千円
繰延税金資産(流動)の純額	458,151千円	643,644千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産	458,155千円	643,644千円
繰延税金負債	4千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	458,151千円	643,644千円

固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	239,631千円	201,391千円
貸倒引当金	18,393千円	23,227千円
投資有価証券評価損	89,232千円	77,973千円
土地評価損	51,712千円	51,712千円
役員退職慰労引当金	84,798千円	123,245千円
連結子会社繰越欠損金	157,428千円	156,583千円
会員権評価損	11,771千円	11,771千円
資産除去債務	34,397千円	34,738千円
その他	3,170千円	2,099千円
計	690,535千円	682,743千円
評価性引当額	335,991千円	324,300千円
繰延税金資産計	354,544千円	358,443千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,101千円	449,992千円
圧縮記帳積立金	174,078千円	171,778千円
特別償却準備金	4,610千円	978千円
その他	40,828千円	40,386千円
繰延税金負債計	463,618千円	663,136千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,535千円	千円
繰延税金負債(固定)の純額	110,609千円	304,693千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	1,535千円	千円
繰延税金負債	110,609千円	304,693千円
繰延税金資産(固定)の純額	109,074千円	304,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	2.6%	1.7%
交際費等一時差異でない項目	0.7%	0.6%
評価性引当額	0.5%	0.1%
海外子会社の税率差異	0.6%	0.3%
連結子会社繰越欠損金等 税効果未認識額	0.2%	%
試験研究費税額控除	1.4%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.9%	%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.9%	38.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	14,211,133	9,985,971	12,148,911	4,149,449	40,495,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
6,724,426	289,689	1,028	1,815	7,016,959

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	15,254,553	12,523,163	14,937,728	4,457,981	47,173,427

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,387,700	315,310	1,200	1,190	7,705,402

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,007.32円	2,306.48円
1株当たり当期純利益金額	163.63円	279.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,733,453	2,959,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,733,453	2,959,023
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,645	10,593,540

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,367,471	24,608,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,795	174,479
(うち少数株主持分)	(102,795)	(174,479)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,264,676	24,433,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,593,583	10,593,498

(重要な後発事象)

1 事業譲受け

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、三洋昭和パネルシステム株式会社（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：畔本文雄）のパネル事業を、昭和電工株式会社との共同出資で連結子会社FSP株式会社を設立し、譲受けることを決議し、同契約を締結いたしました。その後、平成25年4月1日付けで事業を譲受けております。

(1) 会社の設立目的および事業譲受けの理由

詳細につきましては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

(2) 設立子会社の概要

詳細につきましては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

(3) 事業譲受けの内容

事業譲受けの内容

プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守

譲受け日

平成25年4月1日

譲受け資産

三洋昭和パネルシステム株式会社の商権、従業員をはじめとする営業権、三洋昭和パネルシステム株式会社大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町坂田1-1-1所在）を除く棚卸資産、機械設備等の固定資産、その他の資産および当該事業にかかる知的財産。

譲受けた資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 事業譲渡会社の概要（平成25年3月31日現在）

詳細につきましては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

2 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

平成25年6月30日（日曜日）を基準日（ただし、前日および当日は当社名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年6月28日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年5月10日現在の発行済株式総数にて算出)

株式分割前の発行済株式総数	11,033,080株
今回の分割により増加する株式数	11,033,080株
株式分割後の発行済株式総数	22,066,160株
株式分割後の発行可能株式総数	63,685,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.66円	1,153.24円
1株当たり当期純利益金額	81.82円	139.66円

3 株式会社省研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、食品生産ラインにおける省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛ける株式会社省研（本社 静岡県焼津市、以下「省研」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、省研を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて、当社、省研主要株主、省研との間で基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本契約、株式譲渡契約及び株式交換契約を平成25年5月31日に締結しております。なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋工業(株)	第3回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	()	0.64	無担保社債	平成24年 7月31日
〃	第4回無担保 私募債	平成19年 8月17日	100,000	()	1.75	無担保社債	平成24年 8月17日
〃	第5回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	()	1.83	無担保社債	平成24年 7月31日
合計			300,000	()			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,213	242,369	6.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,760	276,848	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務	3,012	2,154	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	411,827	680,273	0.65	平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,787	1,632	1.79	平成27年11月30日
その他有利子負債				
合計	774,599	1,203,277		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,348	191,003	121,692	103,230
リース債務	1,246	385		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,010,103	23,327,889	35,715,241	47,173,427
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,350	2,417,409	3,698,130	4,797,276
四半期(当期)純利益 (千円)	638,051	1,478,677	2,250,446	2,959,023
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.23	139.58	212.44	279.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	60.23	79.35	72.85	66.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,893	11,061,090
受取手形	² 3,365,942	² 4,253,565
売掛金	5,724,258	6,326,291
商品及び製品	764,145	1,110,011
仕掛品	39,954	31,858
原材料及び貯蔵品	899,833	968,499
前払費用	51,902	54,672
繰延税金資産	411,887	609,653
その他	137,862	66,650
貸倒引当金	95,903	100,177
流動資産合計	20,678,777	24,382,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,925,945	4,996,205
減価償却累計額	2,780,758	2,908,013
建物（純額）	2,145,186	2,088,191
構築物	235,134	238,129
減価償却累計額	183,870	190,472
構築物（純額）	51,264	47,657
機械及び装置	3,163,686	3,241,604
減価償却累計額	2,652,715	2,822,143
機械及び装置（純額）	510,971	419,460
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	16,864	17,246
車両運搬具（純額）	916	534
工具、器具及び備品	2,641,928	2,809,738
減価償却累計額	2,468,931	2,635,158
工具、器具及び備品（純額）	172,997	174,580
土地	3,142,316	3,728,863
建設仮勘定	-	205,054
有形固定資産合計	6,023,652	6,664,341
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	26,314	24,458
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	58,030	56,174

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,686	3,050,843
関係会社株式	751,293	991,293
出資金	110	75,110
関係会社出資金	1,040,921	418,873
長期貸付金	23,000	35,801
従業員に対する長期貸付金	608	355
破産更生債権等	17,483	14,643
長期前払費用	13,364	10,816
敷金及び保証金	93,272	95,516
長期預金	1,200,000	1,900,000
保険積立金	431,353	451,499
会員権	83,404	91,404
その他	25,164	22,836
貸倒引当金	56,770	66,771
投資損失引当金	671,653	-
投資その他の資産合計	5,334,239	7,092,224
固定資産合計	11,415,921	13,812,740
資産合計	32,094,698	38,194,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 831,404	² 904,336
買掛金	7,084,312	8,531,209
1年内返済予定の長期借入金	120,156	145,160
未払金	645,413	1,005,580
未払消費税等	67,740	203,278
未払法人税等	514,432	1,328,640
未払費用	343,398	466,424
前受金	74,918	66,334
預り金	68,167	74,586
賞与引当金	641,745	899,013
製品保証引当金	208,545	198,710
その他	7,315	7,562
流動負債合計	10,607,549	13,830,836
固定負債		
長期借入金	314,623	259,461
長期預り金	1,835	2,887
繰延税金負債	110,609	302,676
退職給付引当金	620,549	511,959
役員退職慰労引当金	178,345	277,653
資産除去債務	40,864	41,012
固定負債合計	1,266,826	1,395,650
負債合計	11,874,375	15,226,486

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	13,541	7,615
圧縮記帳積立金	313,483	308,841
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	3,224,372	5,604,295
利益剰余金合計	14,449,899	16,819,254
自己株式	350,789	350,910
株主資本合計	19,745,375	22,114,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,947	853,759
評価・換算差額等合計	474,947	853,759
純資産合計	20,220,323	22,968,368
負債純資産合計	32,094,698	38,194,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,822,509	23,275,892
工事売上高	14,370,631	17,245,925
売上高合計	34,193,140	40,521,817
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	688,748	764,145
当期製品製造原価	13,674,362	15,622,473
当期製品仕入高	90,381	114,171
合計	14,453,492	16,500,790
他勘定振替高	² 26,616	² 6,321
製品期末たな卸高	764,145	1,110,011
製品売上原価	13,662,730	15,384,457
工事売上原価	12,934,820	15,090,546
売上原価合計	³ 26,597,550	³ 30,475,003
売上総利益	7,595,589	10,046,813
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,153,261	1,375,696
広告宣伝費	161,448	148,457
補修サービス費	167,865	190,033
報酬及び給料手当	1,787,005	2,049,620
福利厚生費	364,991	409,497
賞与引当金繰入額	287,881	413,827
退職給付引当金繰入額	147,804	106,716
役員退職慰労引当金繰入額	10,941	113,071
賃借料	289,832	303,816
貸倒引当金繰入額	-	28,137
製品保証引当金繰入額	144,681	107,311
減価償却費	96,307	87,852
その他	898,411	949,375
販売費及び一般管理費合計	5,510,433	6,283,414
営業利益	2,085,155	3,763,399

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,598	3,798
有価証券利息	4,228	3,577
受取配当金	90,889 ₁	133,064 ₁
受取家賃	74,044	79,586
受取保険金及び配当金	12,148	22,140
為替差益	-	151,200
仕入割引	24,749	28,272
助成金収入	3,199	-
受取補償金	604	1,960
貸倒引当金戻入額	58,556	-
その他	78,188	97,037
営業外収益合計	350,207	520,639
営業外費用		
支払利息	2,980	2,564
為替差損	223	-
投資事業組合運用損	589	519
支払補償費	17,690	16,636
その他	5,916	14,564
営業外費用合計	27,401	34,284
経常利益	2,407,961	4,249,754
特別損失		
投資有価証券評価損	48,901	15,000
会員権評価損	6,800	-
特別損失合計	55,701	15,000
税引前当期純利益	2,352,259	4,234,754
法人税、住民税及び事業税	997,740	1,783,040
法人税等調整額	33,206	203,667
法人税等合計	1,030,946	1,579,373
当期純利益	1,321,312	2,655,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,055,696	73.4	11,765,513	75.3
労務費		1,974,447	14.4	2,135,135	13.7
(賞与引当金繰入額)		(182,182)		(244,065)	
経費		1,663,167	12.1	1,714,279	11.0
(動力費)		(143,005)		(165,068)	
(外注工賃)		(359,481)		(511,184)	
(賃借料)		(35,368)		(33,697)	
(工具消耗品費)		(107,939)		(118,756)	
(減価償却費)		(568,346)		(395,754)	
当期総製造費用		13,693,638	100.0	15,614,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,587		36,863	
合計		13,711,226		15,651,791	
期末仕掛品たな卸高		36,863		29,318	
当期製品製造原価		13,674,362		15,622,473	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,332,774	48.9	7,622,763	50.5
外注工事費		4,458,500	34.5	5,066,145	33.6
労務費		1,747,821	13.5	1,950,959	12.9
(賞与引当金繰入額)		(171,681)		(241,120)	
経費		398,156	3.1	450,128	3.0
(旅費交通費)		(105,410)		(110,721)	
(賃借料)		(103,330)		(127,990)	
当期総工事費用		12,937,911	100.0	15,089,995	100.0
期首仕掛工事高		658		3,091	
合計		12,937,911		15,093,087	
期末仕掛工事高		3,091		2,540	
当期工事売上原価		12,934,820		15,090,546	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
当期首残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	18,490	13,541
当期変動額		
特別償却準備金の積立	689	-
特別償却準備金の取崩	5,638	5,925
当期変動額合計	4,949	5,925
当期末残高	13,541	7,615
圧縮記帳積立金		
当期首残高	294,928	313,483
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24,143	-
圧縮記帳積立金の取崩	5,588	4,641
当期変動額合計	18,554	4,641
当期末残高	313,483	308,841
別途積立金		
当期首残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,160,321	3,224,372
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
特別償却準備金の積立	689	-
特別償却準備金の取崩	5,638	5,925
圧縮記帳積立金の積立	24,143	-
圧縮記帳積立金の取崩	5,588	4,641
当期純利益	1,321,312	2,655,381
当期変動額合計	1,064,051	2,379,922
当期末残高	3,224,372	5,604,295
利益剰余金合計		
当期首残高	13,372,242	14,449,899
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,321,312	2,655,381
当期変動額合計	1,077,656	2,369,355
当期末残高	14,449,899	16,819,254

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	350,646	350,789
当期変動額		
自己株式の取得	142	121
当期変動額合計	142	121
当期末残高	350,789	350,910
株主資本合計		
当期首残高	18,667,861	19,745,375
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
当期純利益	1,321,312	2,655,381
自己株式の取得	142	121
当期変動額合計	1,077,513	2,369,233
当期末残高	19,745,375	22,114,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140,280	474,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	334,667	378,811
当期末残高	474,947	853,759
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140,280	474,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	334,667	378,811
当期末残高	474,947	853,759
純資産合計		
当期首残高	18,808,141	20,220,323
当期変動額		
剰余金の配当	243,655	286,026
当期純利益	1,321,312	2,655,381
自己株式の取得	142	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	1,412,181	2,748,045
当期末残高	20,220,323	22,968,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛工事

...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は5,980千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,310千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行取引に対する保証債務

	第61期 (平成24年3月31日)	第62期 (平成25年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	356,386千円 (RMB27,330千)	392,479千円 (RMB25,906千)
F S P 株式会社	千円	500,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第61期 (平成24年3月31日)	第62期 (平成25年3月31日)
受取手形	341,823千円	441,206千円
支払手形	47,696千円	19,441千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	58,144千円	93,536千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	11,961千円	4,121千円
その他	14,655千円	2,200千円
計	26,616千円	6,321千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	32,694千円	37,956千円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,347	150		439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,497	85		439,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85株

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、時価の注記は行っておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	745,293	985,293
関連会社株式	6,000	6,000
計	751,293	991,293

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	第61期 (平成24年3月31日)	第62期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	243,863千円	341,624千円
未払事業税	40,297千円	104,815千円
製品保証引当金	79,247千円	75,509千円
貸倒引当金	25,312千円	31,407千円
その他	29,644千円	62,226千円
計	418,364千円	615,584千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産計	418,364千円	615,584千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,845千円	2,300千円
特別償却準備金	3,631千円	3,631千円
繰延税金負債計	6,476千円	5,931千円
繰延税金資産(流動)の純額	411,887千円	609,653千円

固定の部

	第61期 (平成24年3月31日)	第62期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	223,397千円	184,305千円
貸倒引当金	17,205千円	22,039千円
投資損失引当金	241,795千円	千円
投資有価証券評価損	88,433千円	77,174千円
関係会社出資金評価損	千円	223,937千円
土地評価損	46,301千円	46,301千円
役員退職慰労引当金	64,204千円	99,955千円
会員権評価損	8,225千円	8,225千円
資産除去債務	14,711千円	14,764千円
その他	3,624千円	2,070千円
計	707,898千円	678,772千円
評価性引当額	400,671千円	371,680千円
繰延税金資産計	307,226千円	307,092千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	238,520千円	436,489千円
圧縮記帳積立金	174,078千円	171,778千円
特別償却準備金	4,610千円	978千円
その他	626千円	521千円
繰延税金負債計	417,835千円	609,768千円
繰延税金資産(固定)の純額	千円	千円
繰延税金負債(固定)の純額	110,609千円	302,676千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第61期 (平成24年 3月31日)	第62期 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	3.4%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	%
交際費等一時差異ではない項目	0.1%	0.2%
試験研究費税額控除	1.9%	1.4%
評価性引当額	0.1%	0.7%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	37.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.73円	2,168.16円
1株当たり当期純利益金額	124.73円	250.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,321,312	2,655,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,321,312	2,655,381
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,645	10,593,540

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,220,323	22,968,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,220,323	22,968,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,593,583	10,593,498

(重要な後発事象)

1 株式分割及び定款の一部変更

当社は平成25年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)を基準日(ただし、前日及び当日は当社名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年6月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年5月10日現在の発行済株式総数にて算出)

株式分割前の発行済株式総数 11,033,080株
 今回の分割により増加する株式数 11,033,080株
 株式分割後の発行済株式総数 22,066,160株
 株式分割後の発行可能株式総数 63,685,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	954.37円	1,084.08円
1株当たり当期純利益金額	62.36円	125.33円

2 株式会社省研の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、食品生産ラインにおける省力・省エネに対応する機械設備に関して、研究・開発から設計製造まで一貫して手掛ける株式会社省研(本社 静岡県焼津市、以下「省研」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、省研を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて、当社、省研主要株主、省研との間で基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本契約、株式譲渡契約及び株式交換契約を平成25年5月31日に締結しております。なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テンポスバスターズ	3,200	562,880
		(株)ラックランド	670,400	415,648
		北沢産業(株)	954,950	182,395
		(株)ローソン	20,229	146,660
		(株)フジオフードシステム	477	130,936
		(株)中西製作所	184,353	117,986
		イオン(株)	89,196	108,373
		(株)トライアルカンパニー	1,000	100,000
		(株)マルゼン	117,000	94,770
		(株)丸久	100,648	92,999
		加藤産業(株)	40,000	77,680
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,169	61,037
		イズミヤ(株)	122,576	60,307
		イオンペット(株)	5,589	49,680
		チムニー(株)	55,514	47,242
		(株)アメフレック	5,000	37,500
		その他53銘柄	494,905	449,286
計		2,881,210	2,735,385	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) 社債	300,000	299,070
		(株)げんき家フーズ	625	625
計		300,625	299,695	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕 モック・F V C 一号投資事業 有限責任組合	5	15,465
		I A G ベンチャー応援投資 事業有限責任組合	2	297
計			7	15,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,925,945	70,260		4,996,205	2,908,013	127,255	2,088,191
構築物	235,134	2,995		238,129	190,472	6,601	47,657
機械及び装置	3,163,686	77,918		3,241,604	2,822,143	169,428	419,460
車両運搬具	17,780			17,780	17,246	381	534
工具、器具及び備品	2,641,928	179,399	11,589	2,809,738	2,635,158	176,873	174,580
土地	3,142,316	586,546		3,728,863			3,728,863
建設仮勘定		819,126	614,072	205,054			205,054
有形固定資産計	14,126,791	1,736,245	625,661	15,237,375	8,573,034	480,540	6,664,341
無形固定資産							
借地権	9,247			9,247			9,247
ソフトウェア	97,701	9,583	37,931	69,353	44,894	11,439	24,458
電話加入権	22,468			22,468			22,468
無形固定資産計	129,417	9,583	37,931	101,069	44,894	11,439	56,174
長期前払費用	38,050	1,852	17,029	22,873	12,057	2,249	10,816
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 滋賀第2工場用地 376,897千円
 広島支店事業用地 135,183千円
 建設仮勘定 岡山工場太陽光発電システム 168,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152,673	166,948	14,062	138,611	166,948
投資損失引当金	671,653		622,047	49,605	
賞与引当金	641,745	899,013	641,745		899,013
製品保証引当金	208,545	198,710	117,146	91,398	198,710
役員退職慰労引当金	178,345	113,071	13,763		277,653

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額のうち、1,283千円は債権回収による取崩額、137,327千円は洗い替えによるものであります。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は海外関係会社における為替変動等によるものであります。
3. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,254
預金	
当座預金	6,418,462
普通預金	2,525,570
外貨預金	947,672
自由金利型定期預金	1,157,129
計	11,048,835
合計	11,061,090

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	900,459
タニコー(株)	674,692
イオンリテール(株)	432,356
まいばすけっと(株)	346,450
(株)フジマック	265,301
その他	1,634,304
合計	4,253,565

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,093,516
5月満期	1,028,262
6月満期	903,209
7月満期	813,223
8月満期	219,276
9月以降 満期	196,075
合計	4,253,565

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	536,406
タニコー(株)	307,452
イオンリテール(株)	203,952
(株)トライアルカンパニー	196,575
富士電機(株)	121,477
その他	4,960,427
合計	6,326,291

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,724,258	42,526,215	41,924,182	6,326,291	86.9	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍機別置型オープンショーケース	131,264
冷凍機別置型リーチインショーケース	15,692
冷凍機内蔵型リーチインショーケース	17,311
冷凍機内蔵型オープンショーケース	109,123
冷凍機内蔵型クローズショーケース	27,161
縦型冷凍冷蔵庫	209,068
横型冷凍冷蔵庫	60,565
製氷機	37,698
その他	502,124
合計	1,110,011

仕掛品

区分	金額(千円)
製品仕掛品	
冷凍冷蔵庫	15,324
冷凍冷蔵ショーケース	13,993
計	29,318
仕掛工事	2,540
合計	31,858

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用材料	
鋁金	133,081
冷凍機	49,424
素材	26,593
購入部材	451,821
消耗部材	19,583
計	680,504
工事用材料	
鋁金	2,187
冷凍機	52,537
購入部材	225,738
計	280,463
貯蔵品	
梱包材料	7,531
計	7,531
合計	968,499

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高橋工業(株)	67,514
NSステンレス(株)	58,599
ネクスト・ワン(株)	54,225
(株)アリガ	41,918
多田プラスチック工業(株)	23,273
その他	658,804
合計	904,336

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	189,158
5月満期	194,998
6月満期	198,265
7月満期	217,627
8月満期	104,286
合計	904,336

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)精研	584,354
グローバルファクタリング(株)	533,089
月星商事(株)	308,023
日軽パネルシステム(株)	255,001
(株)レクザム	230,403
その他	6,620,337
合計	8,531,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四
半期報告書の確
認書 | (第62期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第62期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第62期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | | | |
| 平成24年7月2日近畿財務局長に提出。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| 平成25年6月6日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年8月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月10日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月10日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。